



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 巴工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 章友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部および経営企画部担当 (氏名) 橋田 一幸 TEL 03-3442-5128

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	15,333	1.6	1,672	△6.8	1,687	△6.5	1,110	△10.3
2025年10月期第1四半期	15,086	24.3	1,793	60.1	1,805	55.2	1,237	53.2

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 1,492百万円(△2.0%) 2025年10月期第1四半期 1,523百万円(92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	37.61	—
2025年10月期第1四半期	41.35	—

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	54,430	42,251	77.6
2025年10月期	56,385	42,737	75.8

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 42,251百万円 2025年10月期 42,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	73.00	—	36.00	—
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年10月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年10月期における第2四半期末の1株当たり配当金は24円33銭、年間配当金は60円33銭となります。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	6.5	5,750	7.4	5,770	6.8	4,200	9.1	142.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期1Q	29,949,600株	2025年10月期	29,949,600株
2026年10月期1Q	558,134株	2025年10月期	14,934株
2026年10月期1Q	29,516,487株	2025年10月期1Q	29,934,780株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が減少したものの、個人消費が底堅く推移し、住宅投資や設備投資が増加に転じたことから小幅ながらプラス成長となりました。一方、海外においては米国経済は堅調を維持し、欧州経済は低成長ながら底堅く推移したものの、中国経済は減速傾向が続いております。

こうした情勢の下、当社グループは、未来にわたって持続的な成長を図るために、新たな中期経営計画（2026年10月期～2028年10月期）「Create The New Future～新たな未来の創造～」を策定しました。変革と成長を続けながら経営資源を有効活用し、付加価値の高い革新的な製商品・サービスを提供することで更なる収益を生み出していくこと、ならびに、SDGsや気候変動等を始めとする様々な社会的課題解決に真摯に取り組むこと、この2点を基本方針として、新たな未来を創造してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は機械製造販売事業、化学工業製品販売事業の販売がいずれも堅調だったため前年同期比1.6%増の15,333百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に人件費を中心に販管費が増加したことから営業利益が前年同期比6.8%減の1,672百万円、経常利益が前年同期比6.5%減の1,687百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比10.3%減の1,110百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需向けの販売が総じて伸び悩み、海外向け機械および装置・工事の販売が低調だったものの、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、海外向け部品・修理の販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ5.6%増加し4,512百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	25/01	123	357	943	1,424
	26/01	373	470	1,217	2,061
	差 異	250	113	273	637
民 需	25/01	702	15	651	1,369
	26/01	380	10	607	998
	差 異	△322	△4	△44	△371
海 外	25/01	432	284	763	1,480
	26/01	317	0	1,135	1,452
	差 異	△115	△284	371	△27
合 計	25/01	1,258	657	2,358	4,274
	26/01	1,072	480	2,959	4,512
	差 異	△186	△176	601	238

利益面につきましては、販売が伸長したものの人件費を中心に販管費が増加したことから営業利益は前年同期比ほぼ横ばいの858百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂関連の販売が解散を決議した中国子会社の操業停止の影響もあり減少した他、機能材料関連の半導体製造用途向け材料の販売が伸び悩んだものの、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料、鉱産関連の樹脂向け添加剤、電子材料関連の半導体組立用途向け材料の販売が伸長したことから当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比ほぼ横ばいの10,820百万円となりました。

(単位：百万円)

	25/01	26/01	差異
合成樹脂関連	988	724	△263
工業材料関連	1,655	1,831	175
鉱産関連	3,019	3,117	97
化成品関連	2,772	2,732	△40
機能材料関連	1,310	1,210	△100
電子材料関連	1,065	1,157	91
その他	0	47	47
合計	10,812	10,820	8

利益面につきましては、人件費を中心に販管費が増加したことから営業利益は前年同期に比べ13.0%減少し814百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方、現金及び預金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,955百万円(3.5%)減少し54,430百万円となりました。

負債は、電子記録債務および未払金が増加した一方、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,469百万円(10.8%)減少し12,178百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得および繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末比485百万円(1.1%)減少し42,251百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント上昇して77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月11日に「2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,367	9,045
受取手形、売掛金及び契約資産	13,547	15,076
電子記録債権	3,999	4,941
商品及び製品	7,013	6,563
仕掛品	2,161	1,847
原材料及び貯蔵品	1,340	1,593
その他	401	344
貸倒引当金	△75	△79
流動資産合計	41,756	39,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,127	5,143
減価償却累計額	△2,486	△2,526
建物及び構築物（純額）	2,641	2,616
機械装置及び運搬具	3,342	3,313
減価償却累計額	△3,037	△3,015
機械装置及び運搬具（純額）	305	297
土地	4,643	4,751
建設仮勘定	83	166
その他	1,232	1,256
減価償却累計額	△1,091	△1,113
その他（純額）	140	143
有形固定資産合計	7,814	7,975
無形固定資産	75	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202	2,519
差入保証金	837	839
退職給付に係る資産	3,613	3,619
繰延税金資産	15	—
その他	76	81
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,739	7,053
固定資産合計	14,629	15,098
資産合計	56,385	54,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578	4,137
電子記録債務	1,663	1,903
未払金	854	1,201
未払法人税等	1,002	68
契約負債	1,028	1,189
賞与引当金	2,452	817
役員賞与引当金	158	42
製品補償損失引当金	435	480
その他	519	785
流動負債合計	12,693	10,626
固定負債		
退職給付に係る負債	95	97
繰延税金負債	859	1,442
その他	—	11
固定負債合計	955	1,552
負債合計	13,648	12,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061	1,061
資本剰余金	1,483	1,483
利益剰余金	37,169	37,202
自己株式	△3	△903
株主資本合計	39,711	38,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,256
繰延ヘッジ損益	41	△5
為替換算調整勘定	878	1,113
退職給付に係る調整累計額	1,071	1,043
その他の包括利益累計額合計	3,025	3,408
純資産合計	42,737	42,251
負債純資産合計	56,385	54,430

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	15,086	15,333
売上原価	10,936	11,202
売上総利益	4,150	4,130
販売費及び一般管理費	2,356	2,458
営業利益	1,793	1,672
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	26
受取賃貸料	0	0
その他	3	5
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	3
支払保証料	0	0
為替差損	12	9
その他	0	4
営業外費用合計	15	18
経常利益	1,805	1,687
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	1,808	1,679
法人税、住民税及び事業税	144	38
法人税等調整額	425	531
法人税等合計	570	569
四半期純利益	1,237	1,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	1,110

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	1,237	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	222
繰延ヘッジ損益	△13	△47
為替換算調整勘定	280	235
退職給付に係る調整額	△17	△28
その他の包括利益合計	285	382
四半期包括利益	1,523	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	1,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,274	10,812	15,086	15,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,274	10,812	15,086	15,086
セグメント利益	858	935	1,793	1,793

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,512	10,820	15,333	15,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,512	10,820	15,333	15,333
セグメント利益	858	814	1,672	1,672

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	86百万円	76百万円